

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	http://www.sra-hd.co.jp/e-koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に公告いたします。)

【株式のお手続きに関するお知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

1	優待内容	株主の皆様からのご支援に対し、感謝の気持ちを込めまして、年1回、「おこめギフト券」を株主優待として贈呈いたします。
	優待の基準	株式保有数 100株以上=3枚
2	対象株主	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主の方を対象といたします。
3	贈呈期間	毎年11月下旬に発送を予定しております。



IRメール配信サービスを実施しています！

社長からのメッセージを株主の皆様にお届けします。ご希望の方は当社の投資家情報ウェブサイト内の「IRメール配信サービス」よりご登録をお願いします。

<http://www.sra-hd.co.jp/ir/>

メール配信サービスをご希望の方は上記アドレスよりご登録ください

ご登録いただきました情報は、当社からのIRメール配信サービスの目的にのみ利用させていただきます。当社の厳重な管理の下で保管させていただきます。個人情報に関するお問い合わせは下記までご連絡いただきますようお願いいたします。

お問合せ 株式会社SRAホールディングス 管理本部 IR担当 TEL 03-5275-4311

個人投資家向け会社説明会のご案内

日時：2011年7月9日（土）
13:00～13:55

会場：千代田区丸の内1-9-1
グラントウキョウノースタワー18F
大和コンファレンスホール
(東京駅八重洲北口徒歩1分)

ご参加には、事前の申し込みが必要です。

<https://www.daiwair.co.jp/>
大和インベスター・リレーションズ株式会社
お問合せ TEL 03-5555-6709

SRA GROUP 株式会社 **SRAホールディングス**

<http://www.sra-hd.co.jp/>

本社オフィス：〒102-8578 東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニ ガーデンコート28F TEL:03-5275-4311

2011年3月期 株主通信
2010年4月1日～2011年3月31日



株式会社SRAホールディングス

株主の皆様へ

皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

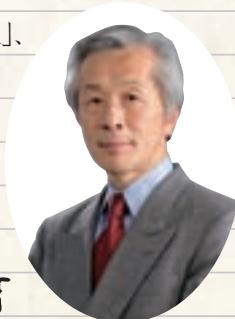
情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対する慎重な姿勢は崩れておらず、依然として厳しい事業環境が続いています。さらに、東日本大震災の影響により、先行きは不透明な状況が続いています。このような状況のもと、2011年3月期の業績は、売上高は減少しましたが、SRA AMERICA, INC.、株式会社AITの収益性向上と、株式会社SRAの「コンティンジェンシープラン」としてのコスト抑制により、増益となりました。なお、東日本大震災での被害はグループの株式会社SRA東北を含め、人的、物的被害はなく、当年度の業績への影響は軽微でした。

2012年3月期は新たな中期経営計画の初年度として、「営業力の強化による受注拡大」、「収益性の高い生産体制の構築」、「事業規模に見合うコスト構造への変革」を推進し、計画値の達成を目指します。

なお、2012年3月期の配当金につきましては、1株につき40円の維持を予定しております。皆様には、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

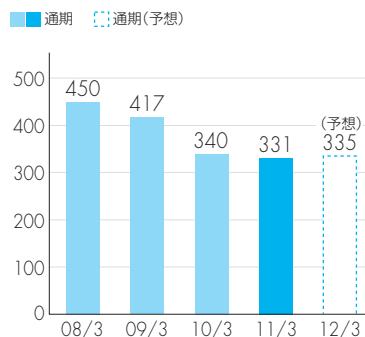
2011年6月

代表取締役社長 鹿島 亨

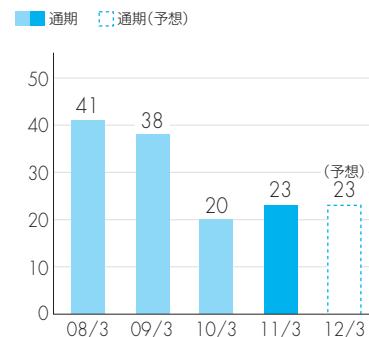


■ 連結財務ハイライト

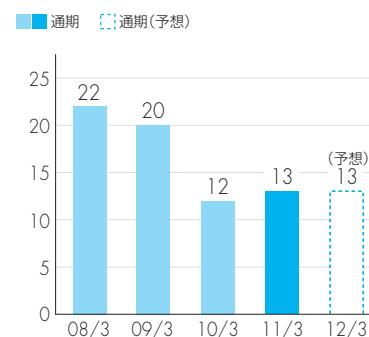
売上高 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)

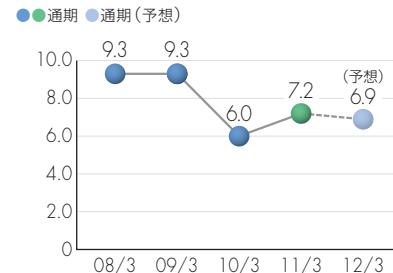


当期純利益 (単位:億円)



(注) 2012年3月期予想は、2011年5月に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

売上高経常利益率 (単位:%)



自己資本当期純利益率 (ROE) (単位:%)



販管費比率 (単位:%)



PER (株価収益率) (単位:倍)



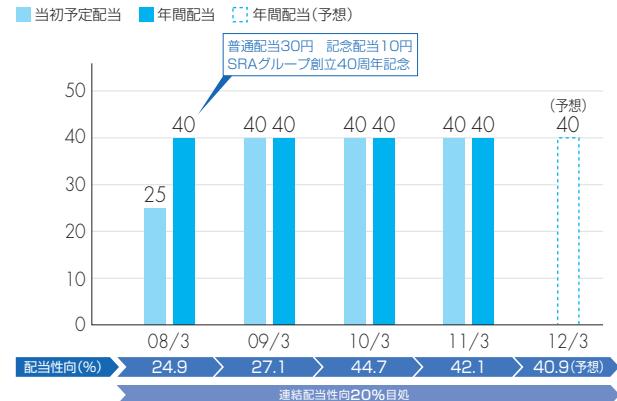
PBR (株価純資産倍率) (単位:倍)



EPS (1株当たり当期純利益) (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



株価チャート (単位:円)



**2011年4月から3年間の
新たな中期経営計画を
策定しました。
鹿島社長より皆様にご説明いたします。**



**Q1 先ずは、前中期経営計画
(2009年3月期~2011年3月期)の
総括をお願いします。**

前中期経営計画では、既存事業の成長と、新規ビジネス展開、M&Aの実践に取り組んできましたが、リーマンショックの影響等で最終年度の目標値は達成できませんでした。しかしながら、売上高が減少する中、販管費を継続的に抑制し、一定の利益を確保することはできました。一方、生産原価については、事業規模縮小に見合う水準まで低減することができず、課題が残りました。また、新規ビジネスとして考えていた海外ビジネス、製品ビジネスの布石を打つこともできました。M&Aは、当初目指していた国内企業を対象としたものから、海外の成長分野への投資に方針を変換し、次の3社との資本・業務提携を行いました。ジャスダック上場の株式会社SJJとは、中国国内のビジネス展開を目指して提携を行いました。また、米国の

ワイヤレスデータコミュニケーション製品・サービスを持つProxim Wireless Corporationと、データセンターオートメーションのサービス・製品を持つnSolutions, Inc.と提携し、その米国での成功事例を日本からさらに、中国・インド・ASEANに広げることを目指しています。

**Q2 今回策定した中期経営計画の目標の
ポイントを説明してください。**

先ずは、既存事業において構造改革を推進して、収益力を向上、強化します。その上で、「自社IP製品ビジネス」*の本格推進と海外新規事業の取り組みによる中長期の成長性を確保します。「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」について、最終年度の2014年3月期に過去最高益を記録した2008年3月期の業績（営業

中期経営計画		2014年 3月期目標
	2012年 3月期目標	418億円
売上高	335億円	87億円
粗利益	61億円	21.0%
粗利益率	18.2%	43億円
営業利益	23億円	44億円
経常利益	23億円	10.6%
経常利益率	6.9%	26億円
当期純利益	13億円	187.86円
EPS	97.91円	

利益・経常利益41億円、当期純利益22億円)を超えることを目指します。

*自社IP製品ビジネス：知的財産権を有する自社ブランドの製品ビジネス

**Q3 「構造改革の推進」の内容を
教えてください。**

主力の開発事業や運用・構築事業では、営業力の強化と、収益性の高い生産体制の構築を目指します。営業は、得意分野である製造組込、金融や文教などへ特化し、開発、運用・構築、販売のクロスセリングを推進します。一方生産では、プロジェクトの採算性の向上を図り、生産間接費の適正化に努めます。さらには、事業規模に見合うコスト構造への変革を目指します。

また、販売事業では、成長性・収益性の高いソリューションビジネスやクラウドコンピューティングの推進と中国など海外へのビジネス展開を図ります。

Q4 中長期の成長戦略について伺います。

SRAの強みである「技術先進性」を活かして収益性の高い自社IP製品ビジネスを推進します。また、もうひとつのSRAの強みである「グローバル・リーチ」を

活かして中国・インド・ASEANを始めとする成長市場にビジネス展開します。これまでの業務提携の実を挙げ、さらなるM&A、業務・資本提携も視野に、世界市場をターゲットに自社IP製品ビジネスを推進し、海外の成長性を取り込んでいきます。

中長期の目標	
■ 自社IP製品ビジネスの推進	2014年3月期 売上高の10%
■ 海外ビジネスの拡大	2016年3月期 売上高の20%

手段 戦略立案組織「OASIS」により実行
(業務提携先【米国・中国等】を含む企業経営者で構成)

- ①先進的な製品・ソリューションを有する海外企業をM&A
- ②米国で自社IP製品として実績をつくる
- ③MADE IN U.S.A. 製品・ソリューションとして販売

ターゲット市場 = 新興国

市場拡大の可能性大、高い成功率、競合がほとんど存在しない

先進技術

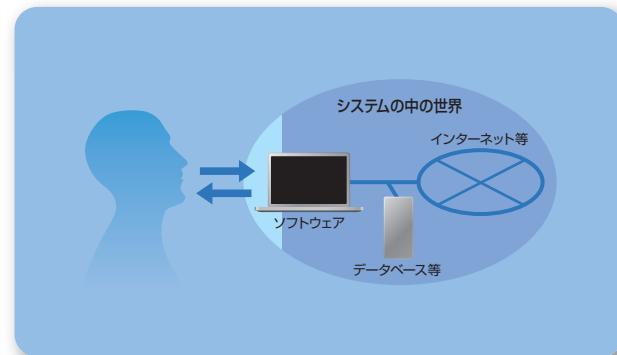
インタラクションデザイン

「インタラクションデザイン」。聞きなれない言葉ですが、一部のゲーム機器や家電製品などの開発では、この考え方を取り入れて、「使いやすい」「使って楽しい」製品を生み出しています。半導体世界最大手のインテルは、2010年6月にインタラクションに関する研究部門を設立し、コンピューター体験の変革を目指す研究を開始しました。これに先立つ1990年代後半から、SRA先端技術研究所では、インタラクションデザインの研究を行い、この先進技術の活用を目指しています。

つい先日ハワイで開催されたICSE (International Conference on Software Engineering) でも、「デザイン」というキーワードがソフトウェア開発における最新の話題として取り上げられました。SRA先端技術研究所長の中小路 久美代*は、インタラクションデザイン研究に

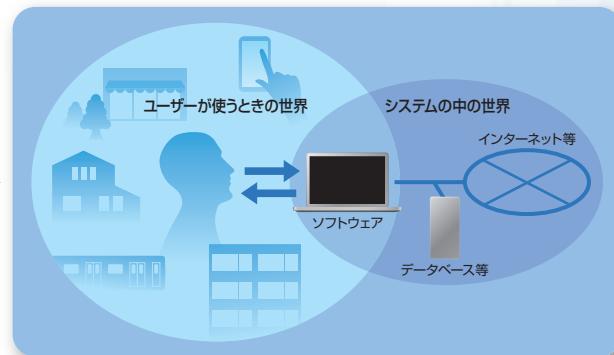
おける第一人者として、キーノートスピーカー（基調講演者）となり、多数の聴衆の前で講演し、好評を博しました。ICSEは、ソフトウェアエンジニアリング部門における世界で最も権威ある国際会議で、世界のトップレベルの研究者が毎年一堂に会し、技術革新、トレンド、経験、課題などについて議論をしています。

インタラクションデザインのアプローチを、例を使って説明します。例えば、馬車で荷物を運んでいるユーザーに、馬の世話は大変なのでシステム化したいというニーズがあったとします。この解決に、馬を詳細に分析して、「ロボット馬」を作るメーカーがあります。一方、発想を変えて自動車を作ったメーカーもあります。これまでは、「システムを正しく作る」ことに注力しがちでしたが、ロボット馬が良いのか、



<従来のソフトウェア開発>

システムとユーザーの接点(水色の部分)は、機能にかぶせるユーザーインターフェイスとしてシステムの一部としてデザインされる



<インタラクションデザイン>

システムを使う人間を中心として考え、ユーザーが使うときの世界(インタラクション)と、システムの中の世界とを結びつけながらシステムを開発する

Interaction design

自動車が良いのか、自動車がない時代に現状を超越する発想が必要となります。さらに、自動車といっても、スポーツカーを作ったのではユーザーにとっては馬車の方が便利だった、となりかねません。トラックを作る発想が必要となります。ユーザーがどのように使用するか(インタラクションするか)、という観点からトラックを作り出す。これがインタラクションデザインです。そもそもユーザーが得べき体験をどうデザインするか、からスタートするシステム開発となります。

インタラクションデザインでは、人間と機械とのやりとり(対話、インタラクション)に注目することで、人間のひとつひとつの行為を、開発の当初から総合的に計画し、システムの入出力の際の最適な画面表示やボタンの配置などのデザインへとつなげていきます。このようにすることで、人間のやりたいことが、自然に違和感なく操作でき、マニュアルは不要となるようなシステムを開発します。

未だインタラクションデザインの考え方が一般的でない現在のシステム開発の現場では、開発が進んだ終盤に、イメージがある程度できあがってくると、画面や使い勝手で、いろいろな要望がでてくるのが往々にしてあります。これに応えるために、開発の手戻りが多発し、結果的に時

間とコストがかかってしまうばかりか、かえって使いづらいシステムになってしまうことがあります。インタラクションデザインを取り入れ、システムの開発者やユーザーはもちろん、必要に応じて、製品のマーケティングや広報の担当者などを含めた様々な人々が連携して、開発の当初から機能と操作を検討していくことで、手戻りのない、効率的な開発が可能になり、使いやすいシステムができあがります。

SRAでは、この先進技術を活かして、メーカーやインターネットサービス事業者などへのコンサルティングを行うと共に、自社のシステム開発での効率性を上げ、最新の技術を使った、操作性の高い高品質のシステムを作っていくことを計画しています。



* 中小路 久美代 略歴

株式会社SRA先端技術研究所長
奈良先端科学技術大学客員助教授、東京大学先端科学技術研究センター特任教授など歴任。2011年2月文部科学省 科学技術・学術審議会委員に任命される。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

	当期末 2011年3月31日現在	前期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,259	19,337
現金及び預金	7,940	8,957
受取手形及び売掛金	6,118	6,275
有価証券	1,504	1,504
たな卸資産	1,341	1,525
繰延税金資産	433	467
その他	922	610
貸倒引当金	△ 2	△ 4
固定資産	8,192	7,867
有形固定資産	211	172
無形固定資産	629	701
投資その他の資産	7,351	6,993
投資有価証券	4,252	4,069
繰延税金資産	1,579	1,586
その他	1,606	1,479
貸倒引当金	△ 13	△ 48
投資損失引当金	△ 73	△ 93
資産合計	26,451	27,204

流動資産	「現金及び預金」がSRAの余資運用のための債券購入等により減少。
固定資産	「投資有価証券」がSRAの債券購入等で増加。

(単位：百万円)

	当期末 2011年3月31日現在	前期末 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	6,872	7,576
買掛金	1,986	2,818
短期借入金	1,901	2,184
その他	2,985	2,574
固定負債	4,057	4,498
退職給付引当金	3,606	3,632
その他	450	866
負債合計	10,929	12,075
純資産の部		
株主資本	15,552	14,792
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	10,963	10,202
自己株式	△ 894	△ 894
その他の包括利益累計額	△ 69	281
新株予約権	39	19
少数株主持分	—	36
純資産合計	15,522	15,129
負債・純資産合計	26,451	27,204

流動負債	「買掛金」が売上高減少に伴い減少。
純資産	「その他の包括利益累計額」が減少したものの、「利益剰余金」が増加。

■ 連結損益計算書

	当 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	前 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
売上高	33,164	34,053
売上原価	27,292	28,341
売上総利益	5,872	5,711
販売費及び一般管理費	3,633	3,713
営業利益	2,238	1,997
営業外収益	204	122
営業外費用	69	61
経常利益	2,374	2,059
特別利益	6	91
特別損失	302	35
税金等調整前当期純利益	2,078	2,115
法人税等	764	875
少数株主損益調整前当期純利益	1,313	—
少数株主利益	—	1
当期純利益	1,313	1,238

売上高	株式会社SRAは、厳しい受注環境のため、受注が減少し減収。株式会社AITは、主に金融分野での機器販売が減少し減収。株式会社ソフトウェア・サイエンスは中堅企業向けプライム案件が好調。SRA AMERICA, INC. は主要顧客向け大型案件があり増収。
売上総利益	SRA AMERICA, Inc.と株式会社AITの収益性向上と、株式会社SRAの「コンティンジェンシープラン」としてのコスト抑制により、増益。
特別損失	「投資有価証券評価損」および「関係会社株式評価損」等を計上。

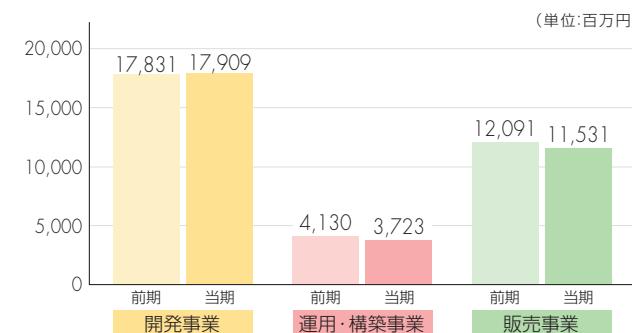
(単位：百万円)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

	当 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	前 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,548	△ 2,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 837	△ 737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,015	△ 1,428
現金及び現金同等物の期首残高	10,324	11,753
現金及び現金同等物の期末残高	9,309	10,324

セグメント別売上高

開発事業	大半の業種で減少したものの、製造および電力向けが増加。
運用・構築事業	大学関係が増加したが、企業関連では、顧客の内製化等で運用事業が減少。
販売事業	株式会社AITで主に金融分野で機器販売が減少。株式会社SRAでパッケージ等の販売が減少。



SRAグループは国内・海外のネットワークを活用し
グループ・シナジーのさらなる強化を図ります。

(株)SRA東北

(株)SRAホールディングス
(株)SRA
└ 先端技術研究所
(株)ソフトウェア・サイエンス
(株)AIT
(株)SRAプロフェッショナルサービス
(株)クレディスト
SRA OSS, Inc./日本支社

(株)SRA/中部事業所

(株)SRA/関西事業所

(株)SRA西日本

(株)SRA西日本/広島事業所

所在地別セグメント情報

SRA AMERICA, INC. で主要顧客向け大型案件の売上が寄与。

所在地別セグメント	売上高			
	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	構成比	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	構成比
海外	2,766百万円 (29,941千ドル)	8.1%	2,841百万円 (34,680千ドル)	8.6%
日本	31,286百万円	91.9%	30,323百万円	91.4%

SRA AMERICA, INC.
(米国ニューヨーク州)

SRA OSS, Inc.
(米国カリフォルニア州)
InterTech Data Systems, Inc.
(米国カリフォルニア州)

ヨーロッパ

アジア

北米

南米

大連愛鴻軟件有限公司 (中国)

Software Research Associates
South East Asia Pte. Ltd. (シンガポール)

SRA India Private Limited (インド)

SRA(Europe)B.V. (オランダ)

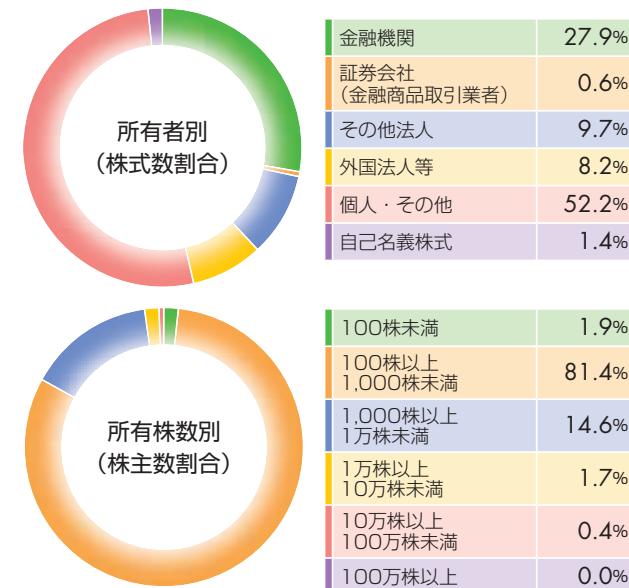
●株式の状況

発行可能株式総数…………… 60,960,000株
発行済株式総数…………… 15,240,000株
株主数…………… 5,782名

●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
丸森隆吾	2,189	14.3
株式会社SRA	1,190	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	913	5.9
SRAホールディングス社員持株会	614	4.0
第一生命保険株式会社	564	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	560	3.6
野村信託銀行株式会社(投信口)	425	2.7

●株式分布状況



●会社概要

商号 株式会社SRAホールディングス
SRA Holdings, Inc.
本店所在地 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
設立年月日 1991年1月28日
資本金 10億円
主要な事業内容 システムの開発事業、運用・構築事業
および販売事業を営む事業会社の統括
管理
従業員数 1,680名

●役員

代表取締役会長 丸森隆吾
代表取締役社長 鹿島亨
常務取締役 富田博
取締役 金崎俊明
常勤監査役 室伏仁
監査役 櫻井通晴
監査役 竹谷智行
会計監査人 太陽ASG有限責任監査法人

お知らせ

株主通信を最後までお読みいただき、誠にありがとうございます。次回の第1四半期株主通信の発行は8月下旬〜9月上旬を予定しております。企業価値向上のため、中期経営計画の達成を目指し業務を遂行してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

SRAホールディングス